



Title	アメリカ社会科成立期における社会科学関連諸学会の提案
Author(s)	武藤, 拓也
Citation	北海道大學教育學部紀要, 69, 121-155
Issue Date	1995-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29492
Type	departmental bulletin paper
File Information	69_P121-155.pdf



アメリカ社会科成立期における社会科学関連諸学会の提案

武 藤 拓 也

A Study on Reports of Social Science Societies in the Formative Period of the Social Studies in America

Takuya MUTOU

目 次

はじめに	122
I. アメリカ社会学会社会学教授委員会レポート	125
(1) はじめに	125
(2) 社会科学教授の目的	126
(3) 第1～12学年社会科プログラムに関する提案	126
(4) その他の提案	129
(5) まとめ	129
II. アメリカ経済学会経済学教授委員会レポート	131
(1) はじめに	131
(2) 提案の背景	131
(3) ジュニア・ハイスクール社会科プログラムに関する提案	133
(4) まとめ	136
III. アメリカ政治学会ハイスクール公民科教授委員会レポート	137
(1) はじめに	137
(2) 1921年ハイスクール公民科教授委員会レポート	139
(3) まとめ	142
IV. アメリカ歴史学会新8人委員会レポート	143
(1) はじめに	143
(2) 1920年新8人委員会レポート	145
(3) まとめ	146
V. 全米地理教師協議会1923年大会提案レポート	147
(1) はじめに	147
(2) 1923年大会提案レポート「ジュニア・ハイスクールにおける地理学の位置」	148
(3) まとめ	150
VI. 社会科学関連諸学会相互の協力と社会科団体との関係	151
(1) 社会科合同委員会の組織	151
(2) 全米社会科協議会との関係	154
おわりに	155

はじめに

アメリカ社会科は、1916年のNEA（全米教育協会）中等教育改造委員会の社会科委員会レポート（以下1916年NEA レポートと表記する）を画期として成立した¹⁾。このレポートにおいて社会科（Social Studies）という用語が初めて公式に用いられ、その内容が以後大きな影響を与えたからである。

1916年NEA レポートの発表後、1920年前後の数年間に社会学、経済学、政治学、歴史学等の社会科学関連諸学会が、それぞれの専門的立場に立ちながら新しい教科類型としての社会科に関する提案レポートを発表した。これらのレポートはそれぞれに1916年NEA レポートを意識したものであり、成立後間もない新教科社会科に対する積極的な、かつ多様な受けとめかたを示している。また、これらの社会科学関連諸学会は、1922年以降組織的にも協力して社会科に関わっていった。以上の点に着目して、本論ではアメリカ社会科成立期に発表された社会科学関連諸学会のレポートを検討し、各学会が社会科をいかなるものととらえていたのか、自らの専門分野と社会科との関係、あるいはまた社会科の他の諸分野と自らの専門分野との関係についてどのように考えていたのかを検討する。

アメリカ社会科成立期における社会科学関連諸学会のレポートについてふれた先行研究としては、トライアの『学校教科としての社会諸科学』²⁾があり、主としてこの著書に依拠した研究として歡喜隆司の研究³⁾がある。両者は、社会科学関連諸学会のものとしては、アメリカ歴史学会、アメリカ政治学会、アメリカ社会学会のレポートについて、アメリカ社会科成立期に提案を行なった様々な全国組織のレポートを扱った部分においてとりあげている。トライアの著書は、社会諸科学の教授がすなわち社会科であるという基本認識にたっており、それゆえ、社会科学関連諸学会が各々の専門分野の教授とは相対的に独自のものとしての社会科を構想し得ていたのかどうか検討する視点は無い。歡喜もトライアンとほぼ同様にアメリカ成立期社会科をとらえている。

これらとは異なる視点から、1960年代後半には森分孝治によるアメリカ成立期社会科に関する一連の研究が発表されている⁴⁾。森分は1916年NEA 社会科委員会レポートで示された社会科のプログラムを成立期社会科として、上記トライアの著書における「社会諸科学」としての社会科というとなえかたとは異なる視点を提示している。社会科の各科目の内容を、題目あるいは問題によって構成するという方法によって各科目は社会科として統一性をもち得たというのである。森分の研究は社会科としての独自の枠組みがいかに構成されるのか、いいかえれば、社会的諸教科の単なる集合体と、教科としての社会科を明確に区別して、後者の構成原理を明らかにしようとする点で重要な方法論的視点を持つものである。さらに森分は1994年に『アメリカ社会科教育成立史研究』（風間書房）を発表し、各種委員会のレポートのみならず、個人や学校による提案にまで検討の対象を広げている。そして、社会科成立の過程を、根本的立場を異にする教育論が競合する社会的教科目教育の改造運動の過程として描き出そうとしている点は極めて示唆的である。しかし、成立期社会科を折衷的なものととらえ、それゆえ社会科は後に、系統的内容編成を目指す「教科主義」的社会科と、単元による編成・問題解決学習を目指す「生活主義」的社会科へと分化していくという教科の歴史認識にやや疑問がある。「教科主義」と「生活主義」という重点の置き方が相異なる教科観の間の対抗をはらみながらも、なお両者を含んで「社会科」という教科が存在し得てきたことの意味をこそ重視し、その構造を明らかにすることが現在最も求められて

るように思われる。

アメリカ社会科成立期における社会科学関連諸学会のレポートの個別の考察としては、管見の限りでは、安藤輝次のアメリカ歴史学会新8人委員会についてのもの⁵⁾、溝上泰の公民教育の視点からアメリカ政治学会のレポートに触れたもの⁶⁾がある。安藤および溝上の論文は個別のレポートを検討したものであるから、社会諸科学と社会科の関連を総体的にとらえようとするものではない。

これらの先行研究をふまえながら、上述のごとく、各学会が社会科をいかなるものととらえていたか、自らの専門分野と社会科との関係、あるいはまた社会科の他の諸分野と自らの専門分野との関係についてどのように考えていたのかを明らかにすることが本論の課題であり、これらの諸課題は提案された社会科の内容についてとともに、提案された社会科カリキュラムの構造に着目することによって果たされる。というのは、各々の専門分野毎に独自のコース設置を要求するのとはまた別に、いわば総合的なコースの設置を要求するという点に、社会諸科学関連諸学会から社会科への提案の中心的意味が存在したと考えるからである。

カリキュラムの構造に着目して分析するにあたっては、臼井嘉一の「総合」社会科のモデルに依拠することとする。これは、「融合」社会科と「統合」社会科を統一したものを「総合」社会科と位置づけるものである。「融合」社会科とは社会的問題（主題・単元）を多角的（歴史的・地理的・政治的・経済的・思想文化的）に学習する構造をもつもので、歴史・地理・政治・経済・思想文化の全体像を体系的に学習するものではないと定義され、「統合」社会科とは社会諸科学の系統に基礎をおいた系統社会科（分化社会科）が社会科の目標にもとづいて関連づけられているものと定義されている⁷⁾。「融合」と「統合」という概念の区分は、社会諸科学に依拠しながら、それらを教育の系統に再編成する際の二つの形態を、それぞれの独自の役割を明確にしながら示すものであり、単に「総合か系統（分化）か」というようなモデルに比して、社会科と社会諸科学の関連のより精緻な分析を可能とするものといえる。

本論文では1920年前後の、アメリカ社会学会、アメリカ経済学会、アメリカ政治学会、アメリカ歴史学会がそれぞれ委員会を組織して提案した社会科に関するレポートを検討する。なお実務学校連合もレポートを提案しているが、それはアメリカ経済学会のレポートと中等学校の社会科についての提案部分はまったく同じである。地理学の分野については、1922年にアメリカ社会学会、アメリカ経済学会、実務学校連合、アメリカ政治学会、アメリカ歴史学会、全国地理教師協議会が、それぞれ代表を出し社会科について提案を行なうための合同委員会を組織したという事実から、全米地理教師協議会はこの団体と同様に委員会を組織してレポート提案を行なっているかもしれないと考え協議会の機関誌 *"The Journal of Geography"* を検索したが、そのようなものは見いだせなかった。そもそもこの協議会においては、委員会を組織しその委員会の提案によるカリキュラムを公式化するという方式には、コンセンサスが得られていなかったようである。しかし、同誌1923年2月号は上記の合同委員会の提案を掲載し論議を呼び掛け、その後同年12月の年次大会でジュニア・ハイスクールにおける地理学の位置に関する個人レポートが出されて、同機関誌に掲載されている。具体的なカリキュラムの提案などは含んでいないが、ジュニア・ハイスクールにおける教科としての地理と他の諸分野との関係については述べられている。全国地理教師協議会における論議の傾向をある程度はつかめるのではないかと考え、この個人レポートを取り上げ考察することにする。

なお、本論文で取り扱う各レポートは1916年NEAレポートをそれぞれに意識しているので、検

討の準備として、以下に1916年 NEA レポートにおいて提案された社会科のカリキュラム案を示し、若干の考察を行なっておく。

第7学年 地理—半年。ヨーロッパ史—半年。

公民—上述の2科目およびその他の科目の一局面として教えるか、又は分離させて1週間に1～2回教える。

あるいは、

ヨーロッパ史—1年。地理—歴史のなかに随時挿入するか、歴史の要素として教える。

公民—上述の2科目およびその他の科目の一局面として教えるか、又は分離させて1週間に1～2回教える。

第8学年 アメリカ史—半年。公民—半年。地理—上述の科目の時に随時挿入するか一つの要素として教える。

第9学年 公民—前学年の公民の続きであるが、州、国家、世界に関する方面を強調—半年。
公民—経済的および職業的方面—半年。歴史—上述の科目のトピックと関係づけることは歴史を有効ならしめる。

あるいは

公民—経済的および公民的。経済史。

第10学年 本委員会は中等学校の上級三カ年に適当な科目としてつぎのものを提案する。

1. 17世紀までのヨーロッパ史—1年。

第12学年 (古代文明、東洋文明、17世紀までのイギリス史およびアメリカ発見時代を含む。)

2. 17世紀以後のヨーロッパ史 (イギリス史も含む) —1年又は半年。

3. 17世紀以後のアメリカ史—1年又は半年。

4. アメリカ民主主義の諸問題—1年又は半年。

以上の科目のうち公民は、「社会的諸要素」に興味を集中させるものとなっている。「社会的諸要素」としては次のトピックがあげられている。a. 健康, b. 生命および財産の保護, c. 休養, d. 教育, e. 都市の美観, f. 富, g. 通信, h. 運輸, i. 移住, j. 慈善, k. 矯正, l. 政治機関の行政, m. 政治機関の財政, n. 私的機関の行政・財政。

アメリカ民主主義の諸問題は、社会生活の基本的問題に関する総合的な知識を学習し、知的で行動的な市民的資質の育成を保障するものであり、生活のなかから生起する現実問題を政治的経済的社会的角度から学習するものとされた。

前述のカリキュラム構造のモデルに即していえば、以上二つの科目は「融合」コースと位置づけられる。他は、歴史、地理の系統的なコースであり、社会科の目標に「統合」されたものとなっている。全体として、1916年 NEA レポートにおける社会科はこれら双方を含む「総合」的構造をもっているととらえられる⁸⁾。

1) NEA. The Social Studies in Secondary Education. Bureau of Education, *Bulletin*, 1916, No.28. Government Printing Office, 1916.

- 2) Rolla M. Tryon. *The Social Sciences as School Subjects*. Charles Scribner's Sons, 1935.
- 3) 歡喜隆司『アメリカ社会科の成立・展開過程の研究』風間書房, 1988年。
- 4) 森分孝治「アメリカにおける成立期社会科の性格—その教科論的検討—」『社会科教育学の課題』明治図書, 1971年, 62—77頁。「アメリカにおける社会科教育の成立（Ⅰ）—地域社会公民科 Community Civics について—」『中国四国教育学会教育学研究紀要』第13巻, 1967年, 153—155頁。『新しい史学』の形成と社会科歴史—アメリカにおける社会科教育の成立（Ⅱ）—」『広島大学教育学部紀要』第1部第17号, 1968年, 151—160頁。「アメリカにおける社会科教育の成立（Ⅲ）—アメリカ民主主義の諸問題科について—」『中国四国教育学会教育学研究紀要』第14巻, 1968年, 181—183頁。「アメリカにおける社会科教育の成立（Ⅳ）—その歴史的背景と社会科の性格—」『広島大学教育学部紀要』第1部第18号, 1969年, 67—77頁。
- 5) 安藤輝次「新8人委員会の示唆するもの—アメリカ社会科教育史序説（第3報）」『社会科研究』第35号, 全国社会科教育学会, 1987年, 35—47頁。
- 6) 溝上泰「『Community Civics』の性格」『社会科研究』第30号, 日本社会科教育研究会, 1982年, 106—115頁。
- 7) 臼井嘉一『社会科カリキュラム論研究序説』学文社, 1989年。「第1章『総合社会科』の論理」を参照。
- 8) 臼井嘉一「内容の総合性—社会科カリキュラム論の基本問題と〈総合性〉の原理—」『社会科教育論叢』第35集, 全国社会科教育学会, 1988年, 59—70頁。

I. アメリカ社会学会社会学教授委員会レポート

(1) はじめに

アメリカ社会学会1918年年次大会において、アメリカの初等・中等学校における社会学教授に関する委員会（The committee on teaching of sociology in the grade and high schools of America, 本論文では以下社会学教授委員会と表記する）が、初等・中等学校における社会学教授の当時の地位を確かめること、および社会学教授の拡大のための勧告を作成するために任命された¹⁾。この委員会は、1919年に「初等・中等学校における社会学教授委員会試案レポート」（以下「試案レポート」と表記する²⁾を、1920年には「初等・中等学校における社会学教授委員会第2年次レポート」（以下「第2次レポート」と表記する³⁾を出して、初等・中等教育における社会科学教授（social-science teaching）のプランを示し、提案した。両レポートの項目は以下のようである。

1919年年試案レポート

- I. 公立学校における社会科学教授の目的
- II. 公立学校における社会科学教授の現在の位置
- III. 社会科学教授を活発に推進している特別機関
- IV. 提案された社会科のプログラム
- V. 社会科学コースの細目
- VI. その他の諸勧告

1920年第2次レポート

- I. 社会科学教授の発展
- II. 社会科学学習 (SOCIAL-SCIENCE STUDIES) のプログラム
- III. 第9学年コース
- IV. 第10学年歴史コース
- V. 教科書
- VI. 一般中等教育

(2) 社会科学教授の目的

試案レポート冒頭では社会科学教授の目的について述べている。委員会は「公衆の考え方における無知なる『主義』の混乱状態は、兎のようにうるさい革新主義と極端な保守主義間の衝突の危険に対して防御に欠けている」と現状を認識し、世論が結局は民主主義の政策を支配するのであるから、かかる現状を重大な社会的危機とらえていた。

そこで、委員会は眼前の社会問題に関して、深い科学的な本質的な世論の素地が形成されねばならないと考えた。そのため世論の決定要因として学校に注目し、次のように述べた。「教育の一般的な目的概念は、特に中等教育において修正されはじめている。学問の亡霊は徐々に色褪せてきており、貴族的排他主義の象徴としての学校教育は廃止へと向かっている。すなわち、アメリカのハイスクールはこの半世紀の間に、市民を複雑で問題にみちた社会環境に適応させるよう訓練するために勃興してきたのである。社会科学の特別な学習がこの目的のために必要である。これは社会学者達や経済学者達が、活発で組織的な援助を与えることがふさわしい運動である」⁴⁾。

すなわち、中等学校における社会科学教授の目的は社会問題に対する科学的な世論決定の素地を形成することであり、そのことは市民を複雑で問題に満ちた社会環境に適応させることに寄与するということである。

(3) 第1～12学年社会科プログラムに関する提案

委員会は、他の様々な委員会の勧告を教育学の専門家の意見も考慮しながら検討し、以下のような第1学年から第12学年までの社会科のプログラムを提案した⁵⁾。

- 第1～6学年 初歩的な世界史的視野からのアメリカ史
- 第7・8学年 地理、アメリカ史、政治
- 第9学年 一般社会科学 (general social science) もしくは「地域社会公民科」
- 第10学年 ヨーロッパ史
- 第11学年 アメリカ史
- 第12学年 社会学・経済学・公民科、もしくは「民主主義の諸問題」

委員会は以上のうち、特に第9, 10, 12学年のコースに注意を払い詳しい提案を行っている。以下、これら三つの学年のコースについて検討する⁶⁾。

① 第9学年コース

第9学年に提案されたコースは一般社会科学もしくは「地域社会公民科」である。委員会はま

ず、第9学年において何が教えられているのかということの実状の調査を踏まえ、「教師たちのあいだの一致した意見と実践は、政治に強調をおくことである」と結論づけている。例として、第9学年において最も頻繁に使用された教科書を取り上げ、その本の5分の3が政治に、5分の1が経済学に、そして6分の1以下が社会学に充てられていることを示し、このことが、ほとんどの教師たちがやろうとしていることの特色をよく示していると指摘した。教師たちの注意をほとんど独占している社会的制度は政治であり、このような構想は大変狭すぎると指摘し、政治は社会的諸制度とそれらの関連における一部分にすぎないのであり、それ故政治は最も重要なものではないとした。

以上のことから、委員会は第9学年のコースとして「一般社会科学」が最もふさわしいと結論している。このコースには、社会学、経済学、公民、そして倫理を含むべきだとし、教育学的理由から、教材は初歩的、具体的でかつ詳しく述べられていなければならない、また、社会学、経済学、公民、倫理は、一般科学 (general science) や総合数学 (unified mathematics) にならって融合 (fused) されねばならないものとした。なお、コースの内容として以下のものを例示した⁷⁾。

社会学の分野—主に基礎的な社会諸集団と社会諸制度—すなわち、家族、遊び集団、近隣の共同体、学校、教会、リクレーション等々についての地域的学習でなければならない。

経済学の分野—子供達を主な職業、産業、そして彼の直面する身の回りの産業制度に精通させねばならない。

公民の分野—子供達をして身近な公民的機関について熟知せしめ、その利用の仕方を教えねばならない。

学習上の留意点については以下の諸点を指摘している。a. 以上の全分野における出発点は身近な環境でなければならない。b. 同時に学習はそこで止まらずに、社会的、経済的、そして政治的諸事象の全国的な説明と、それへの身近な諸事象の関連で補われるべきである。c. 一般的諸原理（生徒に理解可能なもの）の学習は具体的でなければならない、それは具体から抽象への発展をし損なってはならない。d. 社会学的、経済学的、公民的な諸関係の倫理的なもち込みに関しては、付随的であるべきだが執拗に暗示されるべきで、かつ、協同の観念を発達させ、生活の主要な理想と美德の存在理由を明らかにすべきである。e. 動機づけることと情緒的に扱うことにおいて、最も承認された教育学的方法が利用されねばならない⁸⁾。

以上のように、第9学年に提案されたコース「一般社会科学」は社会生活上の身近な諸活動や諸制度に焦点をあてて、多角的に学習する「融合」科目となっている。社会学、経済学、公民それぞれを分化的に教授するのではなく、社会を総体としてとらえようというものになっている。しかし、これらの社会諸科学の諸原理を教授することを軽視してはいない。

② 第10学年のコース

第10学年に提案されたのはヨーロッパ史のコースである。コースの内容は、「先史時代を含んで社会進化 (social evolution) の要点の概観から構成され、理想と制度の歴史的発展をたどるべきであり、また現代の諸国家の結束を明らかに」するものにすべきだとした。

なお、アメリカ歴史学会の提案などを念頭においたものと思われるが、ヨーロッパ史の学習を

1648年頃を画期としてそれ以降の時期に限定することにつき、以下の二点から批判している。

第一点は、そのような限定は、自分たちの時代を理解するのに必要な歴史的視野を授けることに失敗した。というのは、「蝶を、それが繭からあらわれるのを観察することのみによっては理解できないのと同様、最近の出来事の学習だけからは、現在の世界的事象のうちの危機を理解することは出来」ず、「昆虫の全生活史を学ぶことと同様に社会進化の全体的視野を獲得することが必要」であるからだという。かかる比喻には社会進化論の影響がみられる。

第二点は、最近の歴史のみの学習は「地域社会公民科」がおかした政治的機構の相対的意義を過大視するという誤りと同様の誤りをおかすからである。そして、そのような平衡のとれていない社会の学習は、社会それ自身を平衡を失った状態に陥れる傾向があるとの危惧を表明し⁹⁾、それゆえ経済的、社会的側面を強調している。

第10学年のコースは、社会進化の概念と、基本的な諸理想と諸制度を強調するものであり、また社会史、経済史的な観点の導入を強く主張するものとなっている。

③ 第12学年のコース

第12学年に提案されたのは「社会学、経済学、および公民科」あるいは「民主主義の諸問題」である。このコースの内容は、主に社会学と経済学にあてられた一般社会科学であるべきで、かつ社会学は経済学に優先するとされた。そしてハイスクールの最上級生たちがそれらを理解する能力がある限りにおいて、これらの科学の学習においては諸原理を教える明確な目標があるべきだと強調されている。

この第12学年のコースの目的として、知識的基盤と社会的領域の科学への関心の上に、独立独歩の思考を発達させることがかけられた¹⁰⁾。また、経済学と社会問題に関する一般的な啓蒙は、民主主義の成功にとって必要不可欠であり、社会問題は初等学校の生徒達にとっては理解するには混み入り過ぎていては、それらはハイスクールの上級学年において効果的に教えられねばならないとされた。またそれゆえ、すべての子どもが中等期を通して学校に維持されるべきであると指摘した¹¹⁾。さらに、ここでも第9学年同様教授の方法に注意が払われている。内容の取り上げ方は、実際の諸事実と諸問題を通されるべきであり、特に生徒たちが最もよく通じている社会集団（例えば、近隣の人々、身近な地域社会、子供達の遊び仲間、そして家族など）を通すべきだという。

第12学年のコースは、主として社会学と経済学を、実際の諸事実と諸問題を通すという方法で学習するものである。また、「経済学と社会問題に関する一般的啓蒙」を目指すともいっており、社会学は主として社会問題を学習するものと押さえられている。「社会学、経済学、および公民」という提案のしかたと、諸原理を教えるということの明確な位置付けからすれば、個別社会科学を「統合」するコースとみることでもできる。しかし、これらの領域のなかでは、社会問題を主要内容とする社会学を優先し中心に置いている。このことを前提として、経済学、公民が関連づけられているのであるから、社会問題を多角的に学習する「融合」コースと把握するのが妥当だろう。「社会学・経済学・公民科」あるいは「民主主義の諸問題」という提案は、一見異なる構造のコース（「統合」コースと「融合」コース）を並列的に提案しているようにみえるが、1916年NEAレポートにおいて提案された「民主主義の諸問題」という社会問題を多角的に学習するコースに共感を示しながら、社会学的な領域を強調したいという意図からなされたものであろう。

(4) その他の提案

① 教科書について

委員会は、ハイスクールの教師たちは概して教科書によって左右されると現状認識し、第9学年と第12学年コースの教科書に注意を向けている。各種教科書を調査し、第9学年で利用できる教科書は非常に少ないと結論した。第2次レポートでは、第12学年で利用できるものとしては、社会学、経済学、公民につき各々数冊ずつあげている¹²⁾。また教科書の作成について、出来のよいハイスクールの教科書は、社会学と現代の教育科学の両面において訓練されたハイスクールの教師たちとの協同研究による場合を除いて、大学や短大の教授たちによってよいハイスクールの教科書は書かれ得ないだろうと指摘している点は示唆的である。

② 中等教育について

委員会は、義務教育を18歳まで引き上げることも提案している。というのは、よき市民性の訓練という観点から社会問題をハイスクールの上級学年において効果的に教えねばならず、それゆえハイスクール卒業は最小限の必要事項であると考えたからである。

③ 補足的な勧告

委員会は、ハイスクールカリキュラムにおけるほとんどの教科は社会科学と明確に関連付けを持つべきだということ、フレール主義者たちの社会参加の原理はハイスクールにおける訓練、組織、教育学的方法に適用されるべきこと、全ての教育大学、普通学校、ハイスクールの教師訓練コースにおいて社会学が必修とされるべきこと等を補足的に勧告した。

(5) まとめ

以上においてみてきたアメリカ社会学会社会学教授委員会のカリキュラム案の構造を整理すると次のようになる。

- ①第1～第6学年は歴史の系統コース。
- ②第7～8学年は、地理、アメリカ史、政治の系統コース。
- ③第9学年は、社会生活上の身近な諸活動、諸制度に焦点をあてて学習する「融合」コース。
- ④第10～11学年は、歴史の系統コースであり、第10学年のコースは社会進化の展開を後づけるものである。
- ⑤第12学年は、社会問題を主要内容とする社会学を優先して中心に置き、このことを前提として、経済学、公民が関連づけた、社会問題を多角的に学習する「融合」コースとなっている。

1) この委員会の構成メンバーは以下の社会学者たちであった。

A. J Todd (ミネソタ大学)

C. A. Ellwood (ミズーリ大学)

Ross L. Finney (ミネソタ大学)

Cecil C. North (オハイオ大学)

John. Phelan (マサチューセッツ農科大学)

Walter R. Smith (カンザス大学)

E. S. Bogardus (南カリフォルニア大学)

- 2) Tentative Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America. *Publications of the American Sociological Society* XIV, pages 243-251, 1920. *The School Review* XXVIII, pages 255-262.
- 3) Second Annual Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America. *Publications of the American Sociological Society* XV, pages 224-230, 1921.
- 4) Tentative Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America, page 243.
- 5) Second Annual Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America, page 225.
- 6) 「試案レポート」と「第2次レポート」においては、第9学年のコースが初歩的社会科学から一般社会科学へ変更されているなど若干の変化がある。ここでは「第2次レポート」で示されているものを掲げる。
- 7) Second Annual Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America, pages 226-227.
- 8) Ibid., page 227.
- 9) Ibid., pages 227-228.
- 10) Tentative Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America, pages 248-249.
- 11) Second Annual Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America, page 229.
- 12) 第12学年コースにおいて使用可能な教科書として以下のものが掲げられている。

社会学

Burch, Patterson 『アメリカの社会問題』

Ellwood 『社会学と現代の諸問題』

Towne 『社会問題』

経済学

Bullock 『経済学の諸要素』

Carlton 『初等経済学』

Ely. Wicker 『初等経済学』

Thompson 『初等経済学』

公民

Ashley 『新しい公民科』

Dawson 『自治』

Magruder 『1921年のアメリカ政治』

Ⅱ. アメリカ経済学会経済学教授委員会レポート

(1) はじめに

ここでとりあげるレポートは、1922年に、アメリカ経済学会の会員による討論の基礎としてアメリカ経済学会経済学教授委員会¹⁾が“*The American Economic Review*”第12巻において「中等学校における社会科のプログラム案」の題で提案したものである²⁾。基本的問題について討論を容易にするために、前期中等学校のプログラムについての提案に絞っている。委員会が前期中等学校を強調し取り上げるには二つの理由があった。一つは、6-3-3制を将来の支配的な中等学校組織であると認識したためであり、いま一つは、6-3-3制の流行は習慣や伝統に影響されない前期中等学校のプランを考えるとという機会を提供していると認識したためである。

なお、本レポートは、この委員会の委員長が同時に委員長をつとめた実務学校連合の実務教育に関する中等教育と大学教育の相互関係についての委員会のレポート「中等学校における社会科」³⁾のプログラム提案部分とほぼ同一である。よって、本レポートの考察は、同時に実務学校連合のレポートにおけるカリキュラム案の考察を兼ねることとなる。

(2) 提案の背景

本レポートでは、社会科プログラムの提案に先立ち、提案の背景として留意していたことについていくつか述べられている。以下にその概要を示しておく⁴⁾。

① 公立学校における社会科の組織の目的

委員会は、社会への効果的参加の実現にとって重要な行動をなすという傾向を発達させるために、次の三点を若者に与えることが社会科の目標だとした。a.組織化社会(organized society)における生活が意味することの自覚。b.我々はいかに一緒に生活するかということについての認識。c.一緒によりよく生活することに先立つ諸条件の理解。

② カリキュラム構成の基底的要件と単位数

社会科のキュラム構成について次のように規定している。まず、“社会科をいかに我々のカリキュラムにとり入れるか”ではなく、“我々のカリキュラムを社会的諸目的のまわりにいかに組織するか”という問いが重要である。そして、「社会科は、他の諸学習と学校の諸活動が教育の社会的諸目的へのそれらの貢献にしたがって密接に関連付けられねばならないところの中等教育のバックボーンでなければならない。それぞれの個人は市民でなければならず、またその資格において集団行動に参加しなければならない」と述べている。市民性の重視と、コアカリキュラムに近い主張が特徴的である。

次に、社会諸科学と社会科の関係についての考え方を次のように述べている。「我々が、我々の心情を、歴史学の要求、経済学の要求、政治学の要求、社会学の要求の対立というような問題から自由することは基本的なことである。このような要求は我々の社会生活への社会科の貢献についてのどんな活発な討論においても大部分消滅するであろう。社会生活についての、いくつかの異なった視点を強調するという目的を除いては、これらの社会科の諸分野は分化不可能である」。社会科の諸分野は、社会諸科学の各々の分野に即応するものではなく、強調する視点の違いによるもので、それゆえ分化は不可能だというのだろう。この視点が何に基づいてどのように設

定されているのか後の問題となる。

単位については、社会科は教育のどの段階でも提供されねばならず、また、それぞれの子どもは学校の各学年において少なくとも1単位の社会科を履修すべきものとした。提案する前期中等学校のコースを1単位のコースとするか、あるいは、半単位のコースとするかについては、地域の要求と素材に応じて、どちらの配列も可能となるように配慮している。

③ 社会科の内容と教授方法

社会科の内容については、社会生活の生理学と病理学とに大きく区分し、両者を次のように位置づけた。まず、社会生活の病理学よりむしろ生理学の理解を重視すべきだとした。病理学、生理学の区分については明示されてはいないが、社会生活の生理学とは様々な社会機能の事実とといったことを意味し、社会生活の病理学とはかかる社会機能が正常にはたらかずに生じる社会現象を意味していると思われる。まずは社会の常態の理解が必要であって、異常、不健全な状態は付属的に、あるいは補足的に扱おうということであろう。しかし、かかる主張は社会生活の病理学を無視するものではなく、あくまでもそれが注意の中心を占めてはならないということの意味するのだと付言している。

以上の内容の位置づけとかかわって教授方法について述べている。社会生活の病理学よりも生理学を重視するという位置付けは、教授における「問題法 (problem method)」を退けるものではなく、この方法は全く自由に用いられねばならないものとした。ただし、それは社会の生理学の理解へ向けて方向付けられるべきで、注意の中心は、この国における我々の社会生活と、それがいかにして現在あるようになったのか、ということ でなければならないという限定を付している。

④ 職業カリキュラムについて

社会科のプログラムは、職業カリキュラムについても考慮する必要があると主張している。というのは、人間は組織化社会で一緒に働くのであって、職業訓練はたとえそれが一個人のための蓄財目的の教材のようなものでも、社会科というバックボーンの正しい性質によって非常に改良されると委員会は展望しているからであった。

⑤ 6-3-3制における前期中等学校の位置と意義

まずは、当時の教育制度改革の状況をふまえて、「我々の教育体系において現在進行中の改革は、伝統的な諸要求や通例の諸実践を顧慮することすらせずに、我々の中等社会科の提案を通して、完全に論理的に考察しようと試みる幾分かの勇気を正当化する。よりはっきりいえば、ここに、社会科 (social studies) の専門化した諸分野より、むしろ社会科 (social study) を導入する契機がある」という基礎認識を示している。6-3-3制について、初等学校から2年間を取り去って、それを中等学校に与える行政上の措置であるということ以上のことを意味しており、それは訓練の損失なしに2年の時間を節約し、また、生徒たちは12学年の目標によって、おおよそ現在大学の第1学年の目標の位置にまで至らせるという目的のためのカリキュラムの完全な改革を意図するものととらえている。以上の性格を持つと委員会がとらえた教育体系は、次のような発展の筋道を持つものとされた。「初等学校の基本的な過程における、全く首尾一貫した、統一された (unified) 訓練の体系」⇒「基本的考慮事項は市民性の訓練であることがともかくも望まれ、その最終段階においてのみ専門化がはじまる前期中等学校」⇒「大学予備コースと呼ばれる

コースと平行して、重要な職業訓練の領域へ確実に進むところの後期中等学校」。教育改革が成功理に遂行され、このような教育体系が実現するならば、大学と専門学校は、現在大学の3年生が備えているのに匹敵する知識を持った後期中等学校の卒業生を受け入れるだろうと結論している。このように、本レポートでは、市民性の重視と共に効率的な知識の習得、大学へのスムーズな連絡を重視していることが一つの特徴となっている。

⑥ カリキュラム構成方法の大枠

学習の心理学に基づくカリキュラム構成によって、社会科は有効なものとなると主張し、子どもの心理を以下のように概括している。「第7学年の平均的な子どもは、少なくとも社会意識を持ち始めている。彼の心情は、他の人々との関係、そして全体として社会との関係の理解へ至っている。彼は自分の態度の発達に気付いていないという事実は、この関心を利用することを妨げない」。そして、以下のようにカリキュラム構成の大枠を提示した。このカリキュラム構成は上に述べた社会科の目的の達成に際立って貢献すると位置付けられている。

第7学年：社会組織の諸形態とその調整要素の検討

↓

第8学年：現代の社会組織の発展と実践の概観

↓

第9学年：社会組織の諸原理の検討

↓

後期中等学校：幾分かより専門化された題材における社会科学の教材の検討

⑦ 初等学校との関連について

委員会の提案は前期中等学校に関するものだが、この提案は初等教育の6学年において、生徒たちは学習のための確かな道具と方法を習得しており、また、彼らは歴史、地域社会公民科、そして地理における一群の教材を与えられているということを当然の前提とするものである。それゆえ、委員会が提案するよう前期中等学校のカリキュラムがうまく導入されれば、それを支えるために、やがて、かなり大きな影響を初等教育の6学年の活動に与えるだろうと予想している。

(3) ジュニア・ハイスクール社会科プログラム

各学年毎の議論を容易にするために委員会はまず以下のプログラムの概要を示している⁵⁾。

第7学年：1. 合衆国の発展の地理的基礎

2. 社会科学概観（社会組織の諸形態）

(a) 単純な産業と単純社会 (simple society)

(b) 科学的知識の成果を変えること

3. 社会科にとって実際的であるかぎり、相互連関のある他の諸学習

第8学年：1. 人間の利用へ世界が開かれること

2. 職業概観（我々の社会組織の形態の理解に貢献するように機能的な言葉で提示される）

3. 社会科にとって実際的であるかぎり、相互連関のある他の諸学習

第9学年：1. 合衆国史（注意の中心を占めている「市民的資質教材」をともなって提示される）

2. 社会組織の諸原理（経済的、政治的、社会的）

3. 社会科にとって実際的であるかぎり、相互連関のある他の諸学習

各学年の学習プログラムの詳細は以下のように提案された。

① 第7学年の学習

この学年の学習が第一義的に目指すのは、a. 組織化社会（organized society）における生活が意味することの自覚、b. 我々はいかに一緒に生活するかということについての認識、c. 一緒によりよく生活することに先立つ諸条件の理解を若者たちに与えることであって、bを無視すること無く、aとcを強調すべきだとした。そして、初等教育の6学年の社会科学学習とともに、幾分有機的統一体へ進もうとし、また、その分野における総合化された（generalized）思考の段階にすすもうとすると位置付けられている。

合衆国の発展の地理的基礎についての学習は以下のように構想されている。a. 歴史、公民、そして地理における学習を、次のような方法で有機的統一体へ至らしめること。すなわち、b. 一緒によりよく生活することに先立つ諸条件に注意を払いながら、自然的環境の重要性を示すこと。また、c. 諸原理の点から、次の2学年のための道筋を準備すること。そして、d. さらに先に進むことが出来ない生徒に、我々はいかに一緒に生活するかについての認識と、より良く生活することに先立つ諸条件の理解への重要な貢献を与えること。

社会組織の諸形態についての社会科学概観は以下のように構想される。a. 歴史、公民、そして地理の学習を諸原理の点から、次の2学年の学習のための道筋を準備するような方法で、有機的統一体へ至らしめること。b. 機能を果たしている社会構造の進化的発展の、より注意深い概観のためのかなりの基礎を据えること。c. さらに先に進むことが出来ない生徒に、組織化社会で一緒に生活することが意味することの自覚、我々はいかに一緒に生活するか認識、そして一緒により良く生活することに先立つ諸条件の理解への重要な貢献を与えること。

このように提案された社会科学概観の教材とその提示の方法は次のようである。a. 新石器時代の人々の生活、イロクォイ人たちの生活、遊牧民たちの生活、中世の荘園の生活、中世の町における生活、現代の離れた山岳地帯における生活、辺境の採鉱キャンプにおける生活のような単純な形態の社会組織のスナップショットの連続を提示すること。生徒はこれらによって、教育、信仰、健康、社会統制、経済活動、その他が（これらは単なる見本である）いかに大事にされたかを理解できるという。そして、この比較学習は、次に例示する確かな概念を見えるようにすることに向けられねばならないという。

自己充足 対 相互依存
慣習的方法 対 競争的方法
非交換社会 対 交換社会
非産業社会 対 産業社会
社会統制における推移する強調

現代の専門家たちの協同

なお、知識を総合する (generalize) ことへ生徒を導く理念と、それ以上の、彼らを9学年における諸原理の学習のために準備させる理念を伴って、この学習を行うことを強調している。b. この学年の後の部分は、一緒によりよく生活することへの知識の貢献と、それが社会組織の形態にいかに関与を与えるかということを示すことに捧げられねばならないし、それは全くありふれた産業革命の解説であってではなく、我々の一緒に生活する方法についての科学の成果を変えることの解説であらねばならないとされる。

以上のように、第7学年の合衆国の発展の地理的基礎の学習は、表題からは地理の系統的コースとも見えるが、「歴史、公民、そして地理における学習を……有機的な統一体へ至らしめる」と述べており、地理的視点を強調しつつその他の領域との関連を重視した「融合」的なものといえる。社会科学概観 (社会組織の諸形態) の学習は「融合」的なものとなっている。また同時に、第9学年における「諸原理」の学習のための準備という性格が強調されており、専門分化する前提としての、いわば未分化のコースとしての位置づけであると考えられる⁶⁾。

② 第8学年の学習

第8学年の学習は基本的に、この年度の終わりに中途退学する生徒たちに適切に気配りすることに加えて、大多数の生徒たちに職業選択のための合理的基礎を与えること、また第9学年のより総合化された (generalized) 社会科への準備を続けるべきものとして構想されている。

人間の利用へ世界が開かれることの学習は以下のように構想されている。a. 第7学年の社会科学概観と地理を、生徒が変化、発展そして連続性の概念を彼の知的装置の一部として (彼が意識的に使用できる道具として) 獲得し得るような方法で結合させ、確立すること。b. 事実の背景を考慮して、生徒に人類が歩んできた長く困難な足跡のいくつかの理解を与えること。それは生徒に西洋文明の発生とその地球上への拡大、そして他の諸文明とそれとの接触を理解させることである。c. 生徒にそれを背景にして彼の母国の歴史 (第9学年のコース) の真相が正しく理解されるところの「世界的背景」を与えること。また、彼を言葉の健全な意味において「世界主義的」に、そして「国際的」にすること。

職業概観は以下のように構想されている。a. 生徒に、彼ら固有の言葉で彼ら自身の社会生活への可能な貢献を考える機会を与えること。b. しかしこれを、格言や説教、そして職業の分析としてではなく、我々の社会組織において営まれている諸活動の調査として (政治的、社会的考慮を無視することなく経済的活動を強調して) 与えること。さらに、c. そこにおける諸活動が、社会的諸目的の観点から理解されるような経済的組織のおぼろげな理解を得るような方法で行うこと⁷⁾。

③ 第9学年の学習

第9学年の学習は前期中等学校カリキュラムを振り返って諸原理の点そしてそれらのアメリカにおける市民性への適用の点からこれ以前の学習と互いに結びつけようと努めるものであり、後期中等学校の学習を予期してより専門化した社会諸科学への道を開こうと努めるものとされた。合衆国史は歴史の系統的コースであり、市民的資質に関する教材の重視を示唆している。社会組織の諸原理 (経済的、政治的、社会的) の学習には多くの紙幅を割いており、次のように提案し

ている。生徒たちは十分な事実の背景を与えられており、また、我々の社会生活をさまざまな形態やさまざまな実践の点より、むしろ諸原理の点で理解できる十分な成熟に到達しているということ仮定した上で、その到達は生徒に我々の社会生活の有機的な理解を与えるような程度において諸関係を求めること、現在可能な限り後に生徒を導くはずである社会生活の諸原理を意識的に定式化することを生徒に要求するものとした。そして学習の導入は、a. 経済的組織、b. 政治的組織、c. 他の点で扱われない社会的組織の三つの部分からなるべきものとした。社会組織の諸原理は経済学、政治学、社会学の諸原理を学習する「統合」的なコースといえる。

以上のように第9学年では、後期中等学校におけるより専門化した社会諸科学の学習を展望して、諸原理の学習が強調されている⁸⁾。

④ 後期中等学校のプログラムに関するヒント

後期中等学校については、そのどの学年においても、なんらかの社会科学学習が必要であり、それは低学年におけるよりもより専門化された形態で提供されることが当然だとして、以下のような経済学と実務の分野のコースに関して提案をしている。また、大規模な後期中等学校においては、政治学、歴史学、心理学、社会学等の分野の重要な課程をやがて提供するかもしれぬことを予期している⁹⁾。

- a. 財政的組織と経営者の金融管理
- b. 市場組織と経営者の市場管理
- c. 社会における労働者の位置と個人管理
- d. 経済社会の進歩（これは「商業の歴史」より広く、そして典型的な「産業の歴史」よりも広いことに注意）
- e. 会計（単に簿記としてのみでなく、経営者の管理技術の一つとして）
- f. 商法（商業活動の社会的統制の表現として、また、商業への援助を促進するものとして）
- g. 速記とタイプライティングのような技術的な課程
- h. 価値と分配の理論

前述した本委員会の6—3—3制における教育体系の位置づけと照らして、後期中等学校における社会科は、専門分化したものとして構想されている。

⑤ 4年制中等学校プログラム

最後に委員会は、8—4制における4年制中等学校のプログラムについて言及している。8—4制は未だに優勢な形態であるという事実妨げられことなく、あくまで前・後期6年制中等学校における社会科プログラムを強く提案することを委員会は目指しており、それゆえ、社会科の4年制中等学校のプログラムのための価値ある教材はこのレポートにおいて提案した前期中等学校のプログラムから選択し得るという提案をするのみで、他には4年制中等学校のプログラムについての言及はおこなっていない¹⁰⁾。

(4) まとめ

以上の提案を概括すれば次のようになる。第7学年に提案された1. 合衆国の発展の地理的基

礎、および2.社会組織の諸形態についての社会科学概観はともに「融合」的コースである。第8学年の1.人間の利用へ世界が開かれることは歴史の系統的コースであり、2.職業概観はガイダンス的なものである。第9学年は歴史の系統的コースと、経済学、政治学、社会学の「統合」的コースによって構成されている。ここで、「統合」的な内容の構成原理を導いているのは「社会組織」という社会学的な概念であった。本提案は、諸原理の強調や、学年があがるにつれて専門分化が進むという中等教育の体系観をその基底としており、7学年にみられる「融合」的なコースは未分化としての融合というとらえかたがされている。よって、系統的なコースとは相対的に独自の「融合」コースの位置づけが弱く、分化への契機を含むものとなっている。

-
- 1) この委員会の委員は次の人々であった。E. L. Bogart, E. E. Day, J. E. Hagerty, W. H. Hamilton, W. H. Kiekhof, W. D. Lewis, M. S. Wildman, L. C. Marshall (委員長)。
 - 2) A Proposed Program of Social Studies in the Secondary Schools. *The American Economic Review* XII, pages 65-74, 1922.
 - 3) Social Studies in Secondary Education. *The Journal of Political Economy* XXX, pages 1-55, 1922.
 - 4) A Proposed Program of Social Studies in the Secondary Schools, pages 66-69.
 - 5) Ibid., pages 69-70.
 - 6) Ibid., pages 70-71.
 - 7) Ibid., page 72.
 - 8) Ibid., page 73.
 - 9) Ibid., pages 73-74.
 - 10) Ibid., page 74.

Ⅲ. アメリカ政治学会ハイスクール公民科教授委員会レポート

(1) はじめに

アメリカ政治学会は1920年12月の年次大会において、中等学校における公民科の範囲と目的を定義し、このコースに含むべきトピックの概要を提案するためにアメリカ政治学会公民科教授委員会¹⁾の設置を承認した。同委員会は翌1921年12月の年次大会において「公民科の学習」²⁾というレポートを提案した。このレポートは徹底的に論議されたが正式な採用には至らなかった。しかし、このレポートで提案された概要に基づく教科書が発行されて、まもなく広範な支持者を得、この委員会の影響はかなり大きなものになったという³⁾。

アメリカ政治学会はこのレポートの発表以前に、二度にわたり委員会を設置して①1908年5人委員会レポート、および②1916年7人委員会レポートという政治学の教授に関する二つのレポートを発表している。1921年レポート「公民科の学習」の考察に先立ち、先行研究⁴⁾に依拠してそれら二つのレポートの概要を示しておく。

① 1908年5人委員会レポート⁵⁾

アメリカ政治学会は1906年に「生徒は政治学のカレッジコースを履修する以前に、政治につい

て何を知っているのか」と題したレポートにおいて、大学生の政治的知識がきわめて低い水準にあることを明らかにした⁶⁾。学会はこのレポートに示された現状を生じさせている初等・中等学校における公民科の現状を是正するための努力を始めることとなり、1906年12月の会合で、中等学校における公民科の教授の量と種類を研究するため、3名の委員による「政治学教授委員会」(Committee on Instruction in Government)を任命した。この委員会は中等学校におけるアメリカ政治の教授の現状を、a.この教科の履修登録を行なった生徒数、b.教授のコースと計画の本質、c.教師、d.教科書、e.学校図書館の5点についてアンケート調査をおこなった。結果として、1907年においては中等学校におけるアメリカ政治の教授は極めて低い水準にあることが判明したのである。かかる状況の是正のため、1907年12月の年次大会でさらに2人の特別委員を加え、初等・中等学校の両レベルにおける政治学教授に関する勧告を行なうこととなった。

初等学校上級学年への勧告の内容は次のようである。a.第5学年程度から全ての学年において、地方政治の簡明で直接に目で見ることが出来る諸機能と諸機関に関する討議が取り入れられるべきであること。b.第8学年では、地方、州、そして連邦の政治におけるより多くの教育が、初歩的テキストや何冊かの参考書を用いて与えられるべきであること。

中等学校におけるアメリカ政治の教授に関する勧告の内容は次のようである。a.アメリカ政治の教授は歴史のコースに続くべきであり、最小限の時間配分として、第4学年では半年間、週5回の授業、あるいは全学年を通じて1週3回の授業時間を使うように必修とすべきであること。b.この教科が初等学校で教えられなかった場合や殊に多くの子供たちが4学年になる前に退学する町では、第1学年か第2学年で、政治の初等コースを提供すべきこと。

教科書に関する特別提案として以下の4点をあげている。a.コメント付きの憲法条文からなるものは避けること。b.大部分が歴史的であったり、一つのコースで歴史と政治を関連づけようと試みているものは避けること。c.多くのスペースを連邦の政治に与えて州政治に関する内容が少ない書物は避けること。d.アメリカ政治の他に、経済学、社会学、統計学、商法という多くのばらばらの教科を取り扱っている書物は避けること。一言でいえば本レポートは、生徒たちに身近な政治を教授すること強調するという特徴を持っていたといえる⁷⁾。

② 1916年7人委員会レポート⁸⁾。

アメリカ政治学会は政治学教授に関するもう一つの委員会を7人委員会の名のもと、1911年2月に創設した。前項の5人委員会は、その調査範囲を中等段階の公民科に限定していたが、7人委員会はより広い調査範囲、すなわち「アメリカの学校、カレッジ、ユニバーシティで現在行なわれている政治の教授と学習の諸方法」、「そのような教授を拡大し改善する手段」を設定していた。1912年の初めには、a.カレッジとユニバーシティで提供されている政治学、b.5人委員会レポート以降の初等・中等学校における公民科教授の変化についての調査を始め、1916年に仕事を終了した。7人委員会はこの年、以上の仕事のまとめのレポートを出版した。内容は次のようである。a.政治学教授の振興についての討議、b.中等学校における公民科教授のレポート、c.カレッジおよびユニバーシティにおける政治学教授のレポート、d.公民科のコース・オブ・スタディに対する提案。ここでは、本稿の課題に即してbとdの内容を示す。

7人委員会は、中等学校における公民科の現状改善のため以下のことを提案した。

- 1.歴史を含む社会科学を1年間シニア・ハイスクールで教えるべきであり、週に4ないし5回の社会科学の授業を行いながら、少なくとも2分の1の時間を政治の学習に費やすこと。

2. 大学に、入学資格としてまる1年間の社会科学を設定するよう要請すべきであること。
3. よりよい素養を身につけた政治の教師を師範学校、カレッジ、ユニバーシティに送ること。
4. 地方の政治、地方の市民団体との協力が奨励されるべきであること。
5. 参考書、政府報告書、刊行物を含む市民図書の収集が行なわれるべきであること。
6. 公民教授が実施されるべきこと。
- 7 人委員会が提案した公民科のコース・オブ・スタディの概略は以下のようであった。
 - 4 学年または3 学年まで：家庭、学校、そして近隣に適用されるものとして、基本的な公民的徳目の幾つかに強調がおかれる。
 - 4 学年から6 学年まで：政治が行い、市民が地域社会の成員として享受する機能の幾つかに強調をおきながら、地方の諸問題に関してより特別な教授が行なわれる。
 - 7・8・9 学年：今まで以上に明確な教授が行なわれる。教科書は進んで使用され、そしてなお、諸機能に強調がおかれる一方で地方、州、そして連邦の政治機構に注意が払われる。

7 人委員会には、1916年NEA レポートで提案された「地域社会公民科」のコース案作成に深く関わったA.W.ダンが委員の一人として参加しており、それゆえか1916年NEA レポートのほとんど逐語的な解説をおこなっている。7 人委員会はシニア・ハイスクールの公民科に関しては十分に煮詰まった提案をしなかった。10年も前の、主としてニューヨーク市のシニア・ハイスクールの公民科の教師たちが用意したアウトラインを委員会の提案にとって代えたからであった。ともかく、この7 人委員会のレポートは1916年NEA レポートと同じ年に発表され、それを支援する内容であったことが最大の特徴である⁹⁾。

(2) 1921年ハイスクール公民科教授委員会レポート

① 1921年ハイスクール公民科教授委員会の問題意識

1921年ハイスクール公民科教授委員会（以下、公民科教授委員会とする）は、「公民科」という用語について、それはもともと「アメリカの政治とそれに密接に関係する諸事項の学習を含むものであると理解されてきた」が、「近年その範囲は著しく拡大され、いまや社会諸科学、経済学、社会学、倫理、そして国際関係の全射程を含むような各方面にわたるものとみなされ、アメリカ政治という基本主題は背景に退いて」いるものととらえた¹⁰⁾。

かかる変化の結果、中等学校の教授は皮相的で不秩序になり、また中心概念によって関連付けられず、生徒に永続的な印象をもたらすように示されていないがゆえに、生徒には雑多なことの生嚼りの知識を与えるにすぎないものとなっていると認識した。すなわち、公民科の教育的価値を損なうのは、範囲の広さのみならず関連付けの欠如であるというのである。それゆえ、公民科の外部境界線を定め、その境界線の中に含まれるトピックの効果的配列について提案するということが本レポートの目的とされた。なお、この提案は中等学校コースの第3および第4 学年の教授に関連するという限定がなされている（8—4 制を前提としている。6—3—3 制ではシニア・ハイスクールの第2および第3 学年）。

② 公民科における政治学と他の社会諸科学との関係について

公民科教授委員会は、経済学、社会学、歴史、あるいは社会諸科学の諸分野を射程に入れて入

門的方法で計画されたコースを提供する仕事に関心をもつ諸団体と、誠意をもって協同する意志を示した。そして提案するトピックの概要は政治学の最小限の要点を含むものだが、そのことは公民科のコースの範囲が政治の枠組みと機能に厳密に限定されるべきだということを意味しないとした。

公民科教授委員会はまず公民科の目的について次のように述べている。「情報の伝達ではなく、むしろ生徒に彼が一員であるところの大きな社会、彼のその社会への関係、その社会が彼に要求すること、その社会はいかに組織されるか、その社会の諸機能の知的概念等を与えること」が公民科の目的である。よって、生徒は社会的、経済的組織と関連についてある程度学ぶべきであり、自分が地域社会の一員であり、かつ積極的で、建設的な成員であるべきことを銘記させることが重要であって、市民の権利と同様に市民の義務を頻繁に強調すべきである。

公民科の範囲と方法はこの目的に適合するようにすべきで、そのことは市民的活動に直接的に影響を与える社会的、経済的力は十分に強調されるべきだということを意味するとした。すなわち、生徒がその一員である地域社会における市民活動という学習の視点をたてるとき、その市民活動には政治的諸力のみならず、社会的、経済的諸力が直接的に影響を与えているのであるから、それらについても学ぶべきだというのである。

しかし委員会は、種々の学問領域から引出され大雑把に配列されたトピックを学ぶような学習では、高い教育的価値は望み得ないとし、それらのトピックはなんらかの中心概念に関連させられねばならないとする。委員会は政治こそがこの中心であると考えていた。「社会科におけるすべての道は、政治を経由して通じている」のであり、「論ぜられるトピックは、財政、貯蓄、公衆衛生、救済、運輸であれ、あるいは労働問題であれ、我々は常にそれらの重要な要因としての政治組織、政策、政治作用を考慮に入れなければならない」というのである¹¹⁾。

③ 公民科教授の諸傾向へのコメント

公民科教授委員会は当時の公民科教授の傾向について、以下に示すように、a.教科書の使用について、b.直接身近な社会の強調が一面でもつ危険性、c.「問題法」の価値とその実現の保障という三つの視点からコメントしている。

a.教科書を使用せず、それにかえて口頭質問をまじえた授業、実地調査、公共施設の見学を行なうといった傾向について、その有効性を認めながらもあえて教科書の有用性を主張している。良い教科書を用いてそれを生徒にとって有効なものとするができないような教師が、教科書から独立してコースを工夫するという可能性は期待されないというのである。

b.地方の著者によって準備された教科書が、直接に身近な政治的、社会的、経済的状況を優先する傾向について、その重要性を認めながらもより大きな国民生活と全国的範囲の諸問題への注意が不十分になる危険がある点を警告している。

c.公民科の組織的学習に代えて「民主主義の諸問題」、「社会の諸問題」などのようなコースをおくという傾向に対し、教授上「問題法」の価値を認めながらも、生徒たちが政治的組織と機能の学習を通して十分な背景を与えられていなければ民主主義の諸問題の教授は生徒たちに有効には伝えられないだろうと述べている。かかる背景を準備するためには、コースは個々ばらばらの諸問題の学習ではなく、総合的 (comprehensive) で系統的 (systematic) であるべきだと主張している¹²⁾。

④ トピックの概要の性格規定とその扱いについて

本レポートにおいて示されたトピックの概要は、教授を有効にするために守られるべき中学校公民科コースの範囲の外的枠組みを一般的に示すものであり、それが教授細目であることを意味しないという。よって、そこから任意に引出してコースが構成され得るような様々なトピックの提案としての性格を持つものであり、それゆえ時間配分は示されなかった。

トピックの概要は3部で構成され、33の見出しから構成されている。以下に、この33の見出しを掲げる¹³⁾。

概要

第1部—アメリカの環境

I. 人類と社会 II. 合衆国 III. 合衆国の国民、人種および人種問題 IV. アメリカの家庭と地域社会 V. 経済的要素と組織

第2部—アメリカの政治

- (a) 政治の基礎—VI. 政治の本質と諸形態 VII. 市民、その権利と義務 VIII. 政治の人民統制
- (b) 選挙の機構—IX. 選挙権と選挙 X. 政党の組織としくみ
- (c) 地方および州の政治—XI. 郡および地域社会 XII. 市の政治 XIII. 現在の市政問題 XIV. 州政治
- (d) 連邦の政治—XV. 憲法 XVI. 議会 XVII. 大統領と内閣 XVIII. 裁判所と法律

第3部—市民的活動

- (a) 経済的—IX. 天然資源、保存、公有地 XX. 農業の利益 XXI. 商業の奨励と統制
XXII. 産業と労働 XXIII. 通貨、銀行業務、信用 XXIV. 公共の利益 XXV. 財政
- (b) 社会的—XXVI. 公衆衛生 XXVII. 救貧、矯正、そして他の福祉問題 XXVIII. 教育
- (c) 国際的—XXX. 国防 XXXI. 外国との関係 XXXII. 世界の列強の一つとしての合衆国
XXXIII. 国際連盟 XXXIV. 世界的問題と民主主義

以上のトピックの概要は、主として第1部が社会学的、地理学的、経済学的内容から構成されており、第2部は政治学的内容から、第3部が経済学的、社会学的、政治学的（国際的な）な内容から構成されており、政治学、経済学、社会学、地理学の社会諸科学に基づく「統合」的なものとなっている。前述した、総合的かつ系統的であるべきだという主張からも、系統的な学習を重視しながら諸分野を統合するというのがこの提案では意図されている。

さらに注目すべきは、本レポートに付された次の注である。「本レポートで示した概要は、事実上、民主主義の諸問題コースに基本的背景を与える。公民科の総合的で体系的なコースがハイスクールのプログラムの第3年次¹⁴⁾において教えられる場合、それは選ばれた政治的、経済的、もしくは社会的諸問題の徹底した学習による第4学年に非常にうまく引き継がれるだろう」。すなわち、この提案の「統合」的性格は「融合」的コースの知識上の基盤を準備し、その成功を保障するものとして位置付けられているのである。

(3) まとめ

以上のように、本レポートは5人委員会レポートにおける政治学習重視という基調のもとに、7人委員会レポートにおける市民的資質育成重視の傾向を引き継ぎつつ、そこでは不十分であったシニア・ハイスクールレベルをフォローするものであった。本レポートに示されたのはトピックの概要であって、コースとしての提案ではなかったので推論にとどまるが、このトピックの概要の構造を大きく崩すようなかたちでコースが構想されることはないであろうということを前提すれば、このレポートは「融合」コースを知識的な基盤において支えその成功を保障するものとしての「統合」コースを展望していたとすることができる。このことは、「融合」と「統合」の質を区別しつつ両者を位置付けようという契機をこのレポートがもっていたことを示すものである。

-
- 1) William B. Munro が委員長であった。
 - 2) The Study of Civics. *The Historical Outlook* XIII, pages 42-46, 1922.
 - 3) Rolla M. Tryon. *The Social Sciences as School Subjects*. Charles Scribner's Sons, page 49, 1935.
 - 4) Rolla M. Tryon. *ibid.*
 - 5) Report of the Committee of Five of American Political Science Association on Instruction in American Government in Secondary Schools. *Proceedings American Political Science Association* V, pages 219-257, 1908.
 - 6) 10校の総合大学の238名の学生を対象としたテストによって明らかにされた。質問項目は次のようであった。
 1. 国会議員はどのようにして選ばれるか説明し、そしてその議員の任期、資格、俸給について知っていることを述べなさい。
 2. 連邦裁判所に関する説明を簡単に記述しなさい。憲法は合衆国裁判所の制度の確立に関して、何を留意しているか。
 3. 合衆国憲法が修正される手続きをはっきりと記述しなさい。どのようにしてそれは解釈されることができるか。
 4. あなたの州の郡の政治の概要を述べなさい。
 5. 郡区の政治に関するニューイングランド・プランは何を意味しているか。
 答えは100点満点で採点され、その平均点は、質問1で12.4、質問2で2.2、質問3で5.6、質問4で9.5、質問5で6.5であったという。
 - 7) Rolla M. Tryon. *The Social Sciences as School Subjects*, pages 39-42.
 - 8) *The Teaching of Government*; Report to the American Political Science Association by the Committee on Instruction. Macmillan, 1916.
 - 9) Rolla M. Tryon. *The Social Sciences as School Subjects*, pages 42-46.
 - 10) The Study of Civics, page 42.
 - 11) *Ibid.*, page 42.
 - 12) *Ibid.*, pages 42-43.
 - 13) *Ibid.*, pages 43-46.

14) 第11学年をさす。

IV. アメリカ歴史学会新8人委員会レポート

(1) はじめに

1918年10月、NEA（全米教育協会）の要請により、アメリカ歴史学会は初等・中等学校における歴史教授の問題を考えるために5名からなる委員会を任命した。さらに1919年1月の会合でアメリカ歴史学会の評議会はこれら5名の委員を承認し、さらに3名の委員を加えた。委員長は当初ハーディングであったが、1919年2月の会合で委員長を辞退し、シェーファー委員が新たに委員長に選出された。この委員長の名によってこの委員会はシェーファー委員会と呼ばれたり、あるいは構成人数から新8人委員会とも呼ばれた¹⁾。新8人委員会はその設置の2年後、1920年の12月にアメリカ歴史学会の年次大会にレポートを提案したがその場では受け入れられなかった。新8人委員会はそれ以上活動を続けずに、非公式にレポートを発表する形で仕事を終えることを求め、それが承認された。これらのレポートは1921年の“The Historical Outlook”において順次発表されていった²⁾。新8人委員会が設置されたのは次のような状況下においてであった。a. 現代史への要求の強まり。b. 公民科や社会科学に十分な用意がなされるべきだという要求の強まり。c. 多くの子供が脱落する第6学年の終わりまでにアメリカ史と市民政治における一定の訓練が必要だという要求の強まり。d. 教授における時間、経済性、実用性の訓練における新しい理想が容易に受け入れられていたこと³⁾。

新8人委員会レポート発表以前に、アメリカ歴史学会は3回委員会を組織し提案をおこなっており歴史教育に大きな影響を与えてきた。それらは①1899年7人委員会レポート、②1909年8人委員会レポート、③1910年5人委員会レポートである。新8人委員会レポートの検討に入るに先立ち、前章同様これらの委員会の提案を先行研究に依拠して概観しておく。

① 1899年7人委員会レポート

7人委員会は1869年に任命され、アメリカを始め、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの学校における歴史教授に関する実態の研究を含む2年間の調査活動の後レポートを提案した。これ以後約20年間、すなわち1916年NEAレポート発表以前のアメリカにおける歴史のハイスクールコースのほとんどを規定し、また最も受け入れられたレポートであるといわれている。このレポートの内容は、a. 歴史学習の価値と連続性、b. ハイスクール歴史の4ヵ年コース、c. 教授方法、d. 資料の使用、e. 集中的学習、f. 訓練された教師の必要、g. 歴史における大学入学資格等である。

8—4制ハイスクールの歴史学習のプログラムについて、以下に示す4つのブロックを提示した。

1. 古代史。特にギリシア史とローマ史に言及するが、またそれより古い国々に関する短い導入学習を含む。この時代はまた中世初期を含む。そして神聖ローマ帝国の確立（800年）、あるいはシャルルマーニュの死（814年）、あるいはベルダン条約（843年）で終わるべきである。
2. 中世と近代ヨーロッパ史。最初の時代の終わりから現代まで。
3. イギリス史。

4. アメリカ史と市民政治。

このレポートの基調にあるのは、「科学的史学」であり、また精神的訓練論と古典主義であると位置づけられている。「科学的史学」からは、過去を客観的に跡付けること、多様な資料および史料を駆使して結論を導くことの重視という性格が付与され、精神的訓練論からは、より難しい教材を学習する程精神は訓練されるという主張が導かれ、古典主義からは、学習内容は時代を越えて生き続けてきた古典の大思想であるべきで、最近の内容や実用的な内容は教育的価値が低いと位置付けていたという⁴⁾。

② 1909年8人委員会レポート

前項の7人委員会がハイスクールの歴史教授の関係者からおおいに認められたことにより、アメリカ歴史学会は初等学校の分野においても7人委員会と同様の成果を期待して1905年、その後8人委員会として知られるようになる委員会を設置した。この委員会も7人委員会と同様、アメリカ、イギリス、ドイツ、そしてフランスの初等学校における歴史の状況を3年間調査し、レポートを作成し1909年の初めに配布した。8委員会のレポートも7人委員会レポート同様非常によく受け入れられ、初等学校の歴史のコース・オブ・スタディは、その後ほとんどこの8人委員会レポートと同じ文面に出されはじめたという。歴史のコースに関する提案は以下のようである⁵⁾。

第1学年

| —インディアンの生活の絵や物語、謝肉祭や地方史を中心とした教授。

第2学年

第3学年—さまざまな時代の歴史的場面と人物。

第4学年—植民地時代のアメリカ史における歴史的場面と人物。

第5学年—その後のアメリカ史における歴史的場面と人物。

若干の公民科。

第6学年—わたしたちの祖先の出身世界。

より多くの公民科。

第7学年—独立までのアメリカ史。

さらに多くの公民科。

第8学年—独立以後のアメリカ史。

公民科。

この提案の中では、第5学年以上で公民科が提案されていることが注目される。第5、6学年では生活と財産の保護、健康、教育、そしてコミュニケーションのような福祉の要素に強調がおかれ、第7、8学年では「州と連邦の政治」が主要なトピックとして考察される。しかしながら、この委員会はあくまで歴史を重視し、また歴史と公民は分離して取り扱うものとされていた。1916年 NEA レポートは中等教育に限定されたものであったので、この委員会のレポートは1920年代から30年代はじめにかけてなお大きな影響力をもっていたという⁶⁾。

③ 1910年5人委員会レポート

5人委員会は、7人委員会レポートの幾つかの面に不満をもっていたニューイングランドと中部諸州の中等学校長の組織からの請願の結果として1907年に任命された。その不満は、7人委員

会レポートにおける古代史分野は年代的に余りにも広すぎるということ、単なる記憶を犠牲にして、推理力の育成を強調しすぎているということであった。5人委員会は、これらの不満の妥当性を調査すること、すなわち7人委員会レポートの9, 10, 11, 12学年の再検討を任務としていた。その後の調査に基づき、5人委員会は次のようなハイスクールの歴史コースのプログラムの概要を提案した。

1. 紀元800年ごろまでの古代史。最後の500年間の事件は素早くすませる。
2. イギリスと古代世界との関係の簡単な陳述で始まるイギリス史。このコースでは1760年頃までのイギリスの発展の主要な方向をたどり、ヨーロッパの全史の主な事実をできるだけ含み、殊に17世紀以前の事実を入れ、そしてアメリカ植民地史の何かを教える。
3. 近代ヨーロッパ史。賢明にあるいは望ましく思える中世の諸制度の後半と、近代の始まりに関する導入的問題を含み、そして1760年以後のイギリス史の適切な取り扱いをすること。
4. アメリカ史と政治。いつか別個の政治学習が確保されるように配置される。

このプログラムは、前記の校長たちの不満の他に、ハイスクールの初学年の生徒は古代史に対して未熟すぎる、近代ヨーロッパ史の無視、アメリカ史からの別々の扱いに値するアメリカの政治といった不満を考察した結果とされた。近代の強調、アメリカ史と政治を別個に扱うかまたは3対2の割合で扱うといったことが特徴となっている。しかし、7人委員会によって提案された4ブロック制に固執していたし、若干の変化はみられるものの基本的には7人委員会の提案と変わるものではないとされる⁷⁾。

(2) 1920年新8人委員会レポート

8人委員会レポートは全体で5部からなっている。第1部は委員長の序論、第2部は初等学校の歴史の討議、第3部は第9学年のアメリカの産業学習のための教授細目、第4部は第10学年の近代史の教授細目、第5部は第11学年のアメリカ史の教授細目である。

第1学年から第12学年のプログラムはレポートの第1部に示されている。プログラムの全体は以下のものである⁸⁾。

初等学校には、コミュニティに始まり、コミュニティに終わる、あらゆる段階で生徒の経験に依拠するコースが提案された。これは以下の二つのサイクルからなるものであった。

- a. コミュニティの形成。生徒は、現在進行中の目に見える種々の変化の簡単な学習からインディアンの占有していた時代へと遡る。生徒は、インディアンがどのような人か、生活の仕方はどうだったのか、インディアン自身が語った幾つかの話、そして、白人がどのように来たのか、開拓時代の白人の生活の仕方、それ以後の大きな変化の幾つかを学習する。この物語は、どんな時にもコミュニティを離れはしない。この課業は第2学年のために立案される。
- b. 合衆国の形成。合衆国の発展において若干の初歩的な事実が選択され、単純であるが関連ある物語を形づくるように配置される。最後に、私たちが今日どのように統治されているのかという学習が用意される。このコースは以下に示すように、第3学年に始まり第6学年まで続くように立案された。

第3学年—ヨーロッパ人はどのようにして大陸を発見し、そこで何をしたのか。発見、探検、移住の幾つかの基本問題が、ここで例示される。

第4学年—イギリス人はどのようにしてアメリカ人になったのか。1607年から1783年まで。

第5学年—合衆国。1783年から1877年まで。

第6学年—合衆国。1877年以降（半年）。今日私たちは、どのように統治されているのか（半年）。

ジュニア・ハイスクール案は以下の通りである。

c. 世界の背景におけるアメリカ。

第7学年—1607年以前の世界。そしてラテン・アメリカ諸国の現在の基礎となった新世界におけるスペイン帝国の建設を含めたアメリカ史の始まり。

第8学年—合衆国の進展と拡大する世界への影響力との関係でながめられた1607年以後の世界。公民的諸問題の取り扱いを配慮し、とくに最近の時代までの私たちの歴史の経済的社会的特徴を強調する。

第9学年—コミュニティと国の種々の活動。この課程は、最近の経済的社会的歴史と商業地理や公民科と結合させている。

シニア・ハイスクール案は以下の通りである。

d. 近代世界。

第10学年—1650年から現在までの世界民主主義へ向けての進歩。これは主としてヨーロッパ史の学習であろうが、また、その他の非アメリカ世界にもなんらかの注意を払う。強調点は、政治的動きと再編におかれる。しかしこれらの説明は、偉人の指導力や重大なあるいは建設的な観念の影響だけでなく経済的变化、発明、発見、社会的再編のなかで追求されるだろう。

第11学年—この課程は、独立以来の合衆国史の学習のための背景をなすであろう。その際に、特別な扱いのために選択されるべきトピックの一覧表を強調し、他の国々における制度や傾向を批判的に比較する。

第12学年—種々の社会的、経済的、政治的原理と問題。

以上のようにこのコース提案は、第1学年から第11学年まで同心円的に拡大する4つのサイクル（コミュニティの形成→合衆国の形成→世界の背景におけるアメリカ→近代世界）よりなる歴史の系統的学習を主軸として構成されている。そしてそれに、公民科と社会諸科学の学習が関連づけられる構造となっている。第8学年で公民的諸問題が考慮されるとしているが、これはあくまでも歴史のコースの内部においてである。第9学年では経済的社会的「歴史」と、商業「地理」、公民科を結合させてコミュニティと国の活動を学ぶもので、「統合」的なコースとなっている。第12学年は、社会的、経済的、政治的原理と問題をそれぞれ系統的に独自に扱うのか、あるいは社会問題を社会的、経済的、政治的な視点から学習するのかわからない。すなわち「統合」コースであるのか「融合」コースであるのか不明確なものとなっている。委員会は、今後社会学者、経済学者、政治学者の協力を得てこのコースを具体化したい旨を表明しているのみである。

(3) まとめ

新8人委員会のカリキュラム案は、基本的にこれ以前のアメリカ歴史学会の歴史教授に関する方針を受け継ぐものであり、その意味ではあくまでも歴史の学習を主軸に置いたものであった。

しかし、市民的資質育成という考え方を受け入れ、それを目標に組み入れ、歴史と公民科の他に社会諸科学をも位置付けようとした点でこれ以前とは大きく異なっている。提案されたカリキュラムの構造を概括すれば以下のようになる。

第1～8学年—歴史の系統的コース

第9学年—経済社会史、商業地理、公民科の「統合」コース

第10～11学年—歴史の系統的コース

第12学年—社会的、経済的、政治的原理と問題の何らかの形で関連づけをはかる「統合」もしくは「融合」コース

歴史以外の社会諸科学との関連に注目していることには着目すべきだが、しかし、それらの関連づけの方法については具体的な展望をもち得なかったものといえる。

- 1) 安藤輝次「新8人委員会の示唆するもの—アメリカ社会科教育史序説(第3報)」『社会科研究』第35号, 全国社会科教育学会, 1987, 35—36頁。
- 2) Report of Committee on History and Education for Citizenship. *The Historical Outlook*Ⅻ, 1921. pages 87-97, pages 119-143, pages 165-189, pages 208-218, pages 247-252.
- 3) 安藤前掲論文, 37頁。
- 4) 田中英朗「アメリカ歴史教育史研究序説」『社会科研究』第35号, 全国社会科教育学会, 1987年, 13頁。
- 5) 安藤前掲論文, 44頁。
- 6) Rolla M. Tryon. *The Social Sciences as School Subjects*. Charles Scribner's Sons, pages 27-31, 1935.
- 7) Rolla M. Tryon. *ibid.*, pages 31-34.
- 8) 安藤前掲論文, 40—42頁。

V. 全米地理教師協議会1923年大会提案レポート

(1) はじめに

本章でとりあげるマコーネル(W. R. McConnell)のレポート「ジュニア・ハイスクールにおける地理学の位置」¹⁾がいつどのような場で提案されたのかについては本論文冒頭において述べたので、ここではどのような問題意識からの提案であったのかを述べておく。

マコーネルは、19世紀末以来のジュニア・ハイスクール運動の発展について概観して、現在、それは実験段階を越えて再調整の段階に至っていると指摘している。しかし、ジュニア・ハイスクールの組織と、それを最も実用的にする方法は未だ発展途上にあり、教育界における卓越した多くの論者は、再組織の過程にあるジュニア・ハイスクールにおける学習計画の重要性を、現在認めつつあるという。このことからマコーネルは、ジュニア・ハイスクールという制度と理念は定着しているが、しかし、そのカリキュラムを含めた組織は未だ発展途上にあると確信し、読者の注意をジュニア・ハイスクールのプログラムにおける地理の位置に引き付けようとしたので

あった²⁾。

(2) 1923年大会提案レポート「ジュニア・ハイスクールにおける地理学の位置」

上記の問題意識から、本レポートは、①ジュニア・ハイスクールにおける地理学の現在の状態、②ジュニア・ハイスクールにおける社会科としての地理学、③ジュニア・ハイスクール地理学の目標、④地理学における教材編成の助けとしての「問題」、⑤地理学対融合社会科学（Unified Social Science）の五つの項目で構成されている。①、②、③では地理学教授の現状、性格、目標について述べられ、④で方法上の提起を行い、⑤において地理学の独自性と他の分野との関連性について述べられている。以下順に検討する。

① ジュニア・ハイスクールにおける地理学の現状について

マコーネルは、ジュニア・ハイスクールの目的が要求するのは、地理学のコースの維持、改変、あるいは、完全なる棄却のいずれだろうと問題をなげかけている。そして彼は、1916年のNSSE (National Society for the Study of Education) 第15年報において、實際上全ての学校が第7か第8のいずれかの学年で1年間の地理学を必修としていたこと、第9学年では地理学の必修はきわめて少ないという現状を明らかにしていることを紹介しながら、一方では諸教科の再編成に関する諸原理を議論する際に地理学は言及されないという事実があることを問題として指摘した。そしてかかる事実は、地理学はジュニア・ハイスクールでは全く提供されるべきではない、さもなければ小学校で扱われるべきだという意識がそこには存在しているのではないかという危惧を表明する。しかし、多くのジュニア・ハイスクールで地理学のコースが要求されていることを1921年の調査報告³⁾をもとにして示し、ジュニア・ハイスクールという新しい学校制度、理念が新しい教科観を要求しているなかで、地理学のコースは広く行き渡っていることを確認している⁴⁾。

② ジュニア・ハイスクールにおける社会科としての地理学

マコーネルは地理学は社会科に含まれるべきだとする代表的見解として、社会的な諸教科の項目は地域社会公民科、初等経済学、歴史学、そして地理学を含んでおり、それらの諸学習の目的は生徒が目の前の社会的環境を理解し、市民的慣習に関して行動の基準をうちたてることを助けることであるという見解を紹介する。さらにいくつかの類似の見解を紹介したあと、「現在、昔から強調され続けた地理学の自然科学的な側面から抜け出ようとするはっきりした傾向と、その教科に応用性と社会的重要性を与えようとするはっきりとした傾向」があることを確認している。そして、彼は「この強調点の配置転換に満足してお」り、また「その教科の社会的側面は、より大きな有用性をそれに与えるであろうことを信じている」と述べた。彼は、地理学における社会的諸側面の強調という傾向を肯定的に受けとめ、高く評価しているのである⁵⁾。

③ ジュニア・ハイスクールにおける地理学の目標

さて、以上を前提とするならば、当然ジュニア・ハイスクールにおける地理学の目標も変化せざるをえない。彼は、「もし地理学が社会科の一教科と考えられるとすれば、そのとき社会科の諸目標は地理学の諸目標になるだろう」と明言する。そして、地理学の学習はそれ自体が目的であるとみなされるはずがなく、いまのところ全く明らかではないが、しかしながら、より以上の正

確さをもって定義される余地のある目的の実現にむけた手段として考えられるに違いないという。この目的とはいったい何か。彼は教育の全体目標を良き市民性と位置付け、それゆえ、社会科学教材の全ては正しい態度と理解と理想の発達にむかって方向付けられねばならないものと位置付けるのである。彼は、もし地理学がこの目標に貢献するなら、そのことは人々が今日のような社会的、経済的、政治的生活に知的に参加することを助けるに違いないと考えた。

マコーネルはまた、時論的課題と結びつけて地理学の目標をさらに具体的に展開する。彼は、市民は国際的諸問題に確固と立脚することが求められるのだと認識し、それゆえ、「地理学は生徒たちに、地球上の人々と彼らの諸関連、諸問題、諸利点、不利な諸点についての持続的な役に立つ興味（それはジュニア・ハイスクールのカリキュラムの他の学習は与えられないようなものである）を与え得る。その学習は、異なる地域と異なる階層の人々の行動へ完全に人間的に入りこむことを可能とするように生徒の経験を再構成するだろう。その学習は、地球の全ての人々への共感的態度をおびるように生徒を導くだろう」と見通しを語った⁶⁾。

④ 教材編成の方法

マコーネルは、ジュニア・ハイスクールの生徒たちは諸問題を反省的思考を通して扱い得る能力を持っており、そして社会科学教材は生徒が学校を出たときに彼らに直面するであろう諸問題に関連して組織されねばならないと基本的に考えていた。ところが、現実の地理学の学習をみれば、教科書にはあまりに多くの課が示され、そして、個々の教師は口頭でそれにほとんど何ものも加えないという批判されるべき状況にあるととらえていた。そこでデューイの理論を援用し、「問題法」を極めて重視した。地理学教科書の編成は思考を促進するというよりも、むしろ思考を押さえる傾向があり、また地理学の本は我々が子どもに多様な自然的、経済的、社会的環境について教える事項が書いてある百科事典だという教育分野の著者たちの批判を認めて、多くの異なるトピックをかかげ、それらについて二、三の簡単な説明をするよりも、限られた数の基本的な教材の十分な発展を与えることが求められるとした⁷⁾。

⑤ 地理と総合社会科学 (Unified Social Science)

地理や歴史や公民科のような数教科の独自性の保存か、あるいはこれらにとってかわる一般化された社会科学かという、教育者たちの間で大きな意見の相違が存在しているところのいわゆる統合の問題に関して、マコーネルは地理学の立場からの見解を述べている。

彼は、次の二つの見解を援用している。一つは、歴史と地理を合成することは間違いであり、二つの教科は歴史の地理的側面と地理の歴史的側面がふさわしい強調を与えられるべきであるということにおいて密に関係すべきだが、しかし、これらの教科の自律的な存在は保護されるべきだというバグレイ (Bagley) の見解。いま一つは、諸問題が必要とするのと同じくらい相互関係に注意すべきであり、地理的な問題がより素早く歴史の使用によって説明されることができるときはいつでも歴史は使われるべきだし、地理が歴史を分析する助けとなるときは地理は使用されるべきであって、社会諸科学の学習は普通は歴史と地理からいくつかの要素を必要とする諸問題を扱うのだというボンサー (Bonser) の見解である。そして具体例として、もし第7学年でアメリカ史のヨーロッパの背景が教えられる場合、その学年でヨーロッパの地理の徹底的なコースを関連させることは良いかもしれないということをあげた。

彼はジュニア・ハイスクール段階で位置付けられるべき地理の諸原理があると主張し、生徒の

現在の興味や知る要求を満足させるということだけでなく、さらに、不変の価値をもつ諸原理の配置を目指すことが重要であるとした。そして彼は「ジュニア・ハイスクールがいかに進歩しようとも、地理がカリキュラムの中で分化した自立的な教科として、あるいは一般社会科学の一部分としての位置をしめる」と結論付けた⁸⁾。個別科学としての地理学の独自性を重視し、独立の教科としてか、あるいは独自性を保持しながら地理の学習効果を上げるという利がある限りで一般社会科学の一分野として他分野との関連を考慮するというのが彼の基本的な立場であるといえる。

(3) まとめ

本レポートはあくまでも個人の仕事であり、ここで述べられていることがそのまま全米地理教師協議会全体の思考であるとはいえない。しかし、本レポートは全国大会への問題提起としてのレポートであり、地理学の教育に関係する人々の間で、社会科と関連して新しくどのような問題が意識されはじめていたかについて一定知り得るものと考ええる。

カリキュラム案を提示しているわけではないので、カリキュラムの構造を通しての考察は不可能であり、他分野との関連、社会科のなかでの位置などについての認識は明確化し得ない。以上のような限界をふまえながらもいえることは、次のことである

①ジュニア・ハイスクールの発展に伴い、教育の目的として良き市民性を中心に置くことを重視し、その中で地理学の社会的側面が強調されてきたということ。また市民性の要件として国際的問題への立脚ということをあげていることは注目すべきである。

②社会的諸問題の科学的理解が重視され、網羅的知識の教え込みへの反省から、教授方法上の「問題法」へ注意を向けていること。

③基本的に教科の独自性を重視していたということであり、他分野との関連については、分化したそれぞれの教科が関連づけによってそれぞれに効果を発揮する限りにおいて考えられるということ。しかし、社会科の目的が地理の目的になるという形で、社会科としての地理学を意識しており、科目の「統合」的な考えはうかがえる。

最後に、学校教育における教材の組織を、誰がどのようにすべきかということについての興味深い意見が述べられているので引用しておく。「委員会が組織され、特定の学年にある内容を割り当てることができるというような考えを我々は捨てねばならない。そしてこのような委員会の意見によるコース・オブ・スタディを公式化するやり方の代わりを、科学的研究がするという試みを教育者たちと協力して行なう用意をし、成し遂げねばならない」⁹⁾というものである。本論で取り上げた他の諸学会が委員会を組織し、レポート提案を行なうという形で活動を行っていたことは対照的である。

1) W. R. McCnnell. The Place of Geography in the Junior High School. *The Journal of Geography*, pages, 49-58, February 1924.

2) W. R. McCnnell. *ibid.*, pages, 49-50.

3) J. H. Rogersによる調査。 *School Review*, March 1921.

4) W. R. McCnnell. The Place of Geography in the Junior High School, pages 50-51.

5) W. R. McCnnell. *ibid.*, pages 51-52.

6) W. R. McCnnell. *ibid.*, pages 52-53.

- 7) W. R. McCnnell. ibid., pages 54-55.
- 8) W. R. McCnnell. ibid., pages 55-58.
- 9) W. R. McCnnell. ibid., page 58.

Ⅶ. 社会科学関連諸学会相互の協力と社会科団体との関係

(1) 社会科合同委員会の組織

1922年に、いくつかの学会の代表が集まって社会科に関する提案を行なうことを目的とする合同委員会（学校における社会科への提案のための合同委員会、以下ただ合同委員会とのみ記す）が組織された。ここでは、この合同委員会が組織された経緯とその後の提案の内容について述べる。

L. C. マーシャル¹⁾の呼び掛けにより、アメリカ経済学会経済学教授委員会、アメリカ政治学会、アメリカ社会学会、実務学校連合からそれぞれ2～3人の代表が出席して非公式の会合がもたれた。この会合において、上記のそれぞれの学会が、合同委員会に2名の代表を任命し、中等学校における社会科の適切な提案についての研究を続けていくことと、全米社会科協議会（次節参照）との協同が適当であることを証明すべく行動を起すことを、それぞれの学会に提案することが非公式に合意され、また同時に、この会合に代表が出席していなかったアメリカ歴史学会、全国地理教師協議会へも提案することが合意された²⁾。翌年には、合同委員会は社会科の目的と社会科の各分野への各学会の独自の貢献についての定式化の試案をつくり、これを各学会の機関誌に掲載し議論を呼び掛けることとした。そこでは社会科の目的と、社会科への各学会の独自の貢献について述べられている。

社会科の目的とされたのは、a. 組織化社会（organized society）における生活が意味することの自覚。b. 我々はいかに一緒に生活するかということについての認識。c. 一緒にによりよく生活することに先立つ諸条件の理解である。これは、アメリカ経済学会経済学教授委員会レポートにおいて示されたものと同じである。

各学会各々の専門分野の学習を関連づけて社会科を構成することを前提とし、それぞれの分野の社会科への独自の貢献について端的に示している。長くはなるが以下に抜粋引用する³⁾。

① 社会科への歴史学独自の貢献

社会科への歴史学固有の貢献は、人間の諸事件と活動を実際に起こったように表現することである。その導きの原理は連続と発展である。従って、これらの諸事件や諸活動は、孤立していて関連性がないとか、等しく重要だというようにはみなされない。各々の状況や事件が、それ以前に起こった何か、そしてそれ以後に起こった何かと関連していると考えられる。諸々の状況や事件は、それが発展のいくつかの道筋に光をあてることに役立つ限りにおいて重要だと思われる。より簡潔に言えば、そのとき歴史学の特別の、特有の機能が発展を跡付けるということである。

歴史学は人類の発展における連続する諸段階を確認し、それを明らかにすることを助ける。歴史学は常に、現在の人々の記憶を過去へ引きのばし、彼らが彼らの現在の出来事についての判断を形成するのを助ける見通しを与える。歴史的にみると、我々の最も価値ある観念は、これまでに深く定着しているように思える。しかし、世界は調整と変化の絶え間ない過程を経ているようにみえる。最後に、歴史学は我々の今日の諸制度と諸問題の背後に横たわっている人間の諸活

動、諸決定、諸成果の知的な概念を生徒たちに与えることを求める。

② 社会科への経済学独自の貢献

社会科への経済学独自の貢献は、経済はそれによって人間の生活が成り立つ過程を生み出すということの理解を与えることである。人間の活動の非常に大きな部分は生活を成り立たせる諸過程に捧げられている。我々の世界において最も重要なもののうちの一つは、自然は訳もなく望まれた商品とサービスの全て、あるいはその大部分を供給するわけではないという事実である。それ故、我々は暮らしを成り立たせるために努力する。このことは、我々は望まれた目的を獲得することに有効な手段の選択と利用のうちに節約（言葉の最も広い意味において）を学ぶということなのである。これらの諸活動は我々の経済活動である。それらは集団生活において大規模に続けられ、最も個人的なときでも、それらは集団生活によって影響される。その上経済学は、共に生活することが意味することの理解と共に生活するための本質の理解をよく促す。なぜなら、経済学は生活維持の社会的過程の観点からみて発展している社会の構造と機能を明らかにすることを助けるからである。

経済学は、例えば、専門化、相互依存、共同の努力、自然との技術的闘い、財の生産と分配の貨幣的機構、賃金制度のもとでの労働の雇用、市場交換、国際的経済関係、私有財産と自由競争の仕組み—これら全ては、我々の現在の社会組織の肝腎の部分となっているのだが—などの側面を明らかにする。また、我々が働き、共に生活できるようにすることに関する、これら全ての機能を経済学は良く示す。これらの経済的諸過程に関しての、確かな一般論あるいは諸法則が引き出され、それらは指標あるいは手引きとして個人と集団の役にたてられている。

もし人々が諸過程への案内において知的な役割を獲得するなら、民主主義のなかで互いに良く生活することが進展するだろう。これと関連して、経済の一般論に関する広範な知識が有るべきだということが特に重要となる。我々の諸活動のある大きな部分が経済的活動となって以来、一般的福祉、貿易、輸送、金融、関連する競争の諸問題、資本と労働の結合、所得の分配等は、常に社会的福祉に影響を及ぼす経済活動を制限、調整、促進したりする全ての社会において注意の大きな部分を向けられるだろう。もし民主主義が成功するなら、その構成員の大部分が経済の諸問題に知的な判断を下すことを学ぶに違いない。このことは彼らが我々の経済生活の一般計画あるいは機構を知り、国内的国際的関係の双方における経済法則の存在とその性質の理解に達したときにのみ可能となるだろう。

③ 社会科への政治学の独自の貢献

政治学は国家の学習であり、その用語は政治的組織のあらゆる形態を含む。それは人間の生活を政府と法のもとに組織されたものとして論じる。政治学の社会科への独自の貢献は、法による社会統制と政府の活動による一般福祉の増進への理解を与えることである。

政治学は国家の機構と行動の学習を含み、また政治的機構と活動の根底にある諸原理と諸理念の学習を含む。それは国家に統制されている人々の間の関係と、国家そのものと人々の関係、政治的統制下の国際生活のそれらの諸側面を論じる。それは個人の自由のために政治権力を調整する問題であり、国家の方針を形成し、明示し、達成することを通して諸機関の間の政治権力の配分を決定する問題であると理解される。政治学は国家の一員としての諸権利と諸責任の意識と法の重要性を個人において発達させようとする。それは政治的、国際的出来事における判断を形成

する基礎として、感情や先入観を正確な情報と知的な見解にとって変える。

④ 社会科への社会学の独自の貢献

社会科への社会学独自の貢献は、個人の進取の気性や自然関係は十分考慮されるのであるが、人間の生活は他のどんな因果関係よりも、その社会的環境によって条件付けられてきたということを明らかにすることである。多くの相互に関連した諸集団からなり、様々な原因によって条件付けられた多くの相互依存の活動の全てを保持する一つの構成体としての社会の研究から社会環境の認識ははじまる。これらの因果関係の多様で複雑な特徴は統計的な取扱いを必要とする。社会学は家庭、学校、近隣、群衆、公衆等人間が触れ合うところはどこでも常に現れ世論や習慣や慣習を生じさせる、諸個人の間の因果関係の多様な形態を研究する。

社会学はまた、社会的活動のすべての形態に影響を及ぼす人口の諸問題を研究する。たとえば、人口の大小の結果や、散在そして密集した分布の結果、人口を構成する個人の質の差異の結果、また人種や家系の遺伝によって決まる彼らの先天的な特徴、流行した悪徳や病気や職業や生活様式から生じる後天的な特徴等。社会学のこの分野は移民、優生と公衆衛生の諸側面を含んでいる。

社会学は貧困と犯罪の原因とその防止と対策を研究する。社会学は社会の起源と進歩の方法を明らかにする最も原始的な社会を含み、異なった種々の社会の比較研究を行なう。

社会学の研究は、社会的共同の主な障害物である先入観と偏狭な信念を、そのような先入観が基本的諸問題に合理的判断を下すのは不可能であるような年令でほとんど形成されるということと、圧倒的に多くの場合、互いにまったく根本から違っている人々は、もし似たような経験によって彼らが形成されてきたなら似た意見や感情をもっているであろうということを明らかにすることで、消し去る傾向がある。

社会学は、以下のことを明らかにするがゆえに、教育の目的に関する明確な視点を与える。すなわち、人間の本性は社会的に取得された第二の本性であり、もし生まれたときから全ての社会的接触から締め出されたとしたら、人は不完全な野蛮人や言葉を知らない獣のままであろうということ。社会学は、その社会的接触の影響の研究によって、教育の方法をはっきりさせる。そして社会と個人との間の関係や諸集団の相互依存関係の研究によって学校での道徳確立のための教材を提供する。この研究は、全ての社会生活が共同作業である事実を十分に明らかにして提示する。それは協同の精神を喚起する傾向がある。それは倫理的な要求と倫理的動機の起源の根拠を明らかにする。

⑤ 社会科への地理学独自の貢献

地理学の社会科への貢献として、それは自然の環境と人間の分布、特質、諸活動の間の関係を示すことによって、社会の発展の物質的基礎としての地球の状態と資源の理解を与える。

この、人間と自然環境との間の関係の理解は、特定の諸地域に住む人々の特定の諸集団の比較研究を通して得られる。このような学習は、異なる人々における変異がどのようにそれぞれの環境の影響を反映しているかということを示す。かつ、それは多くの場合地理学的諸原理の発見を導くものである。これらの諸原理あるいは諸概念の知識は、資源を有効に利用する知恵の理解に特に貢献する。そして多くの場合、人間の環境へのより調和した調整へ向かう道を指し示す。

人々の違いが自然環境における違いからある程度生じるという認識は、ややもすれば誤解され

るような性質と態度の説明に鍵を与えるような共感的理解を促進することを助ける。

世界の異なる部分の様々な地域の人々についての学習は、彼らの相互依存をより明らかにする。そして人々のそれぞれの集団に影響を与えている環境が、輸送と通信の手段を通して地球全体を実際にとり囲んできたという事実を明らかにする。このような相互依存の関係から引き出される統一体としての地球の観念は、社会科へのもう一つの地理学の貢献である。そして、それは世界の事情の理解にとって不可欠である。

(2) 全米社会科協議会との関係

(1)で示した合同委員会はその成立以後、全米社会科協議会との協力関係を形成していった。全米社会科協議会(National Council for the Social Studies)は、1921年3月3日アトランティック・シティで行なわれた全米教育協会視学部(Department of Superintendence of the National Education Association)の会合の席で組織されたものである⁴⁾。この組織はその後、雑誌“*The Historical Outlook*”(『歴史展望』)発行人兼編集者のA.マッキンリイを中心とする大学の歴史の教授たちに引き継がれ、この雑誌が協議会の機関誌ともなった。後にこの協議会は全米教育協会傘下の社会科教育部となり、アメリカ歴史学会と共同で雑誌“*Social Education*”(『社会科教育』)を発行することとなる⁵⁾。

1923年には、次の人々によって構成される集団の管理下に組織管理の部署が置かれることとなる。①年次大会で選出される3ないし4人の役員、②“*The Historical Outlook*”の編集者、③以下の諸組織からの1人の代表—アメリカ歴史学会、アメリカ経済学会、アメリカ政治学会、アメリカ社会学会、全国地理教師協議会、全米教育協会視学部、全米教育協会の初等・中等・師範学校部、全米教育大学教師協会、ニュー・イングランドその他の地方歴史公民科教師協会。

これにともない、合同委員会のそれぞれの学会は全米社会科協議会の指導部へ各々1人の委員を出すこととなる。こうして合同委員会と全米社会科協議会は組織的にも関係を強めていくこととなった⁶⁾。これ以後、社会科に関しての議論は、各々の学会の機関誌におけるよりも全米社会科協議会の機関誌“*The Historical Outlook*”においてなされる場合が多くなっていった。

1) アメリカ経済学会および実務学校連合の社会科に関する委員会の委員長であった人物。

2) Third Annual Report of the Committee on Teaching of Sociology in the Grade and High Schools of America. *Publications of the American Sociological Society* XVI, page 255, 1922.

3) Fourth Annual Report of the Committee on the Teaching of Social Science in the Schools. *Publications of the American Sociological Society* XVII, pages 220~224, 1923.

4) A National Council for the Social Studies. *The Historical Outlook* XI, May 1921, page 190.

5) 岡津守彦「アメリカにおける社会科の歴史と発展」『現代教育学12 社会科学と教育I』岩波書店、1961年、248—281頁。

6) Fourth Annual Report of the Committee on the Teaching of Social Science in the Schools, pages 217~218.

お わ り に

以上、アメリカ社会科成立期における社会科学関連諸学会の社会科に関するレポートについて、提案されたカリキュラムの構造に注目して検討してきたが、そのなかで明らかになったのは次のことである。まず、本論で取り上げた諸学会は、すべて市民的資質育成ということを社会科の目標として強く意識し、各々専門の立場に立ちながら、そのとらえかたには若干の相違があるにしても基本的には社会科を「総合」的な教科と認識し提案を行なっていたということである。また、諸学会は理論上の提案にとどまらず、実践的にも相互に協力するための委員会を組織し社会科の専門団体とも協力関係を築いていったことにみられるような問題意識が各レポートに色濃く反映していた。

この時期のアメリカを特徴づける、一定の経済的繁栄と、その一方での都市問題、都市と農村との摩擦、移民の増大等々を反映し、時論的な課題を様々な立場から強く意識していたことが各々のレポートに見え隠れしている。そういった意味で、これらのレポートにおいて主張された市民性の重視の具体的な意味内容は質的な違いももっており別の検討を要すると考えるが、さしあたり、各学会が市民的資質育成と社会科学教育を統一的にとらえようとしていた事は大きな意義のあることであったと確認しておきたい。このことは、全国地理教師協議会以外は「融合」コースも指向し、社会科の目標のために各専門分野を関連付けるという構造とともに、教育の系統としての独自性を強くもちえるような教科構造をも構想し、それらの統一としての教科の「総合」性が、明示的ではないにせよ主張されていたということにあらわれているのである。

ただ、ここで注意しなければならないのは、社会学、経済学、歴史学の各学会は「融合」コースを提案していたといっても、その「融合」観はそれぞれに異なっていたということである。アメリカ社会学会は第9学年と第12学年で「融合」コースを提案した。ただし、社会問題を通して専門分野の学習をおこなうことと、社会問題を多角的に学習することの腑分けが曖昧であった。経済学会は第6学年まで一貫して「融合」コースを位置付けているが、第7学年以降は徐々に専門分化していくようなコース提案となっている。経済学会の提案にみられる「融合」コースは、総合から専門分化へという論理のなかでの、すなわち未分化としての融合という位置づけとなっている。アメリカ歴史学会は第12学年において、社会諸科学を社会問題に焦点づけたコースを指向はしていたが具体的な提案には至っていない。また、アメリカ政治学会は第12学年の社会問題のコースを支持しながらもその基盤となるコースに関わる提案をなしているのみである。

今後の課題は、一つは上述のようなカリキュラム提案が具体的に影響を与えたプランや実践の変遷をたどることである。成立期には曖昧さはもちながら「統合」と「融合」の統一として「総合」的な教科として構想されていたのに、何故その後コア・カリキュラムのようなものが主流となっていくのか論理内在的に検討しなければならない。また、上述した異なる「融合」観がどのように展開したのかという検討も課題である。現在の日本の公民科における「融合」科目として「現代社会」があるが、これを高校1年に設置する場合と高校3年に設置する場合の位置づけの違いを検討する際の示唆を得られると考える。二つ目は、そのような検討をふまえながら、日本の「社会科」をアメリカ社会科との比較と関連づけのうちに検討することである。たとえば、成立期アメリカ社会科における「融合」コースとしての公民科の影響を当時の日本が強く受けて公民科の設置に至った経過とその実態の解明、また、日本の初期社会科の高等学校一般社会、時事問題の実態と、その消滅の過程を探ることをアメリカ社会科における「民主主義の諸問題」コースの実態と変遷との比較、関連づけのうちにこなうことなどである。